

## 2022年春闘アピール（案）

国公労連は本日、第157回拡大中央委員会を開催し、2021年秋季年末闘争を総括するとともに、変動・混迷する諸情勢に対峙できる労働運動の在り方を議論し、それに見合った組織の強化・拡大をめざすことを基軸とする2022年春闘のたたかう方針を確立した。

2021年10月の衆議院議員総選挙は、野党共闘の合意を起点とする政策論争が活性化されることなく、国会審議を軽視し、欺瞞と隠蔽・改ざんに終始する政権が招いた政治への失望と無関心は、低調な投票率につながった。結果として、とりわけジェンダー平等の実現、外国人・マイノリティの人権尊重、核兵器廃絶を含む環境・エネルギー政策の変革に消極的な与党が圧勝した。

岸田政権は、「新自由主義からの転換」「新しい資本主義の実現」「成長と分配の好循環」をスローガンとする一方で、デジタル臨時行政調査会などを設置し、デジタル改革、規制改革、行政改革をセットとする構造改革を推進しようとしている。さらに、2022年度予算における軍事費の増強や敵基地攻撃能力の保有を狙い、改憲に向けた姿勢を鮮明にするなど、安倍・菅政権を確実に継承している。岸田政権の思惑と政策の本質を見極めつつ、憲法理念の達成、国民的要求の実現と行政民主化をめざし、2022年7月の参議院議員選挙に向けた展望を確立しなければならない。

新型コロナウイルス対策は、国内の感染確認から2年を経過するにもかかわらず、東京オリンピック・パラリンピックの強行や自宅療養者の相次ぐ孤独死をはじめ、経済対策を優先するあまりの失政のもと、いまだ国民の不信感がおさまらない。国の感染症対策を軽視し、医療分野の基礎研究を担う独立行政法人などの予算縮減、地域医療・公衆衛生の中心である公立病院と保健所の統廃合を推進している「行政改革」は、国民のいのちと健康を危険にさらす結果をもたらした。

コロナ禍でエッセンシャルワーカーとしてクローズアップされた医療従事者と公務労働者は、政権の迷走と極めて脆弱な人的体制にあっても、長時間・過密労働という犠牲を払いながら、国民生活の崩壊を懸命に押しとどめている。社会インフラを構成する公的機関の重要性は、国民の理解と共感を得られるこれまでにないチャンスを迎えた。いまこそ、本質的な「新自由主義からの脱却」を達成するため、公務・公共サービスの拡充を求める運動を前進させよう。

政府は、2021年人事院勧告による一時金の引下げについて、政治日程に適合しないまま放置した挙句、公務員賃金の社会的影響などを自ら表明しているにもかかわらず、2022年6月の一時金で調整することを前提に実施を決定した。日々奮闘している公務労働者のモチベーション低下を招くばかりでなく、国際比較でも停滞しているコロナ不況からの回復と公務関連770万労働者の賃上げを阻害するものであり、断じて容認できない。

いわゆる最低賃金近傍の労働者の増大とともに、国家公務員の高卒初任給と非常勤職員の時給が最低賃金水準を下回る実態や給与の地域間格差は、さらに深刻化している。岸田政権が決定した看護・介護・福祉労働者の賃上げは、「一桁足りない」という批判にさらされ、賃上げを目的とする企業への優遇税制の実効性も疑問視されている。一方で、野党共闘による選挙公約は、「全国一律最低賃金1,500円」の意義が国民に認識される契機となった。すべての労働者の大幅賃上げ・底上げと雇用の安定で生活改善と景気回復をめざす国民春闘に結集し、官民一体となった「社会的な賃金闘争」を展開する。

組織の強化・拡大は、私たちの最優先課題の一つであり、より確実な成果を得るための努力が求められている。「組織強化拡大3か年計画」の実効性を確保するため、「持続可能な公務プロジェクト」の推進、「ジェンダー平等推進チーム」の活性化、2022年4月に開催する「これからの国公労働運動を考える全国会議」の成功をめざし、コロナ禍における労働者との対話の在り方も模索しつつ、各機関における議論を深化させなければならない。

2022年のたたかいでは、「春闘」の意義を再認識するとともに、「ひとり一行動」を主体的に実践し、失われつつある労働者の尊厳、平和と民主主義、民主的な行財政・司法を国民と公務労働者のもとに取りもどす運動の起点となることを展望して、職場・地域から奮闘しよう。

2021年12月18日